

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 大成ラミック株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 義成

【本店の所在の場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレートユニットリーダー 北條 洋史

【最寄りの連絡場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレートユニットリーダー 北條 洋史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	13,685,083	13,075,323	26,495,946
経常利益 (千円)	971,028	1,447,023	1,728,979
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	651,136	1,035,819	1,105,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,977	1,056,122	769,058
純資産額 (千円)	20,681,964	21,579,144	20,772,511
総資産額 (千円)	29,391,745	29,460,354	29,135,605
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	94.00	149.49	159.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	71.5	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,933,735	1,296,199	3,478,764
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	522,775	765,258	783,774
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,005	793,974	966,626
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,791,391	4,434,648	4,724,196

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.19	63.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pが保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済活動及び社会活動等の制限により4月から5月を底に急速な悪化がみられました。足元では感染拡大の防止策を講じつつ、経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で持ち直しの動きがみられるものの、コロナ禍以前の状態には回復しておらず、今後も感染再拡大の懸念や世界経済に与える影響及び金融資本市場の変動に留意する必要があり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、外出自粛等による中食・内食関連食品が引き続き堅調に推移いたしました。一方、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、外食関連や化粧品・アメニティ関連を中心に需要が減少し、今後も回復には時間を要するものと見込まれます。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,075百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は1,421百万円（同43.7%増）、経常利益は1,447百万円（同49.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,035百万円（同59.1%増）となり、減収増益となりました。

減収の主な要因は、以下の部門別概況に記載のとおりであります。増益の主な要因は、海外売上高の伸長及びかねてより取り組んでおりました国内取引採算の改善に加え、緊急事態宣言発出下での経費支出減少等があったことによるものです。

部門別概況は以下のとおりであります。

#### [包装フィルム部門]

国内市場においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛により需要の増加があったものの、低採算取引の見直しによる売上高減少や長梅雨による天候不順で夏物商品が不調となりました。海外市場においては、新型コロナウイルス感染拡大影響により東アジアで一部売上の不振や、ASEANで活動制限令による一時的な営業活動の停滞により苦戦したものの、米州で新型コロナウイルス感染拡大影響とみられるミールキット関連や小袋需要の拡大により前年同四半期の売上高を上回りました。その結果、売上高は12,076百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

#### [包装機械部門]

包装機械部門においては、コロナ禍による経済低迷状況からの脱却が見通せない中、設備投資の先送りに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動制限により設置及び検収時期が遅延したこと等により販売台数が減少した結果、売上高は999百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、当社におきましてもコロナ禍での働き方に対応し、間接部門の在宅勤務・時差出勤等の推進や全従業員に対して出勤時の検温・消毒・マスク着用の徹底等、感染防止対策を十分に行った上で生産体制を維持し供給責任を果たしてまいりました。今後も感染防止対策を徹底し、事業の継続に努めてまいります。

財政状態の状況は以下のとおりであります。

#### 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ324百万円増加し、29,460百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ116百万円増加し、14,547百万円となりました。これは主に、現金及び預金が289百万円、受取手形及び売掛金が69百万円減少した一方で、商品及び製品が443百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ207百万円増加し、14,913百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具(純額)が99百万円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品(純額)が44百万円減少した一方で、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が366百万円増加したことによるものです。

#### 負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ481百万円減少し、7,881百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ145百万円減少し、7,187百万円となりました。これは主に、買掛金が140百万円、未払法人税等が61百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が212百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が158百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ336百万円減少し、693百万円となりました。これは主に、長期借入金が322百万円減少したことによるものです。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ806百万円増加し、21,579百万円となりました。これは主に、利益剰余金が778百万円増加したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ289百万円減少し、4,434百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,296百万円(前年同四半期比33.0%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,429百万円、減価償却費570百万円、仕入債務の増加額155百万円等であります。

支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額490百万円、法人税等の支払額378百万円、未払消費税等の減少額158百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は765百万円(前年同四半期比46.4%増)となりました。

これは主に、国内生産設備の改修等及び販売機能の強化を目的とした米国子会社の移転に伴う有形固定資産の取得による支出735百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は793百万円(前年同四半期比34.3%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出534百万円、配当金の支払額257百万円等であります。

### (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は258百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,047,500	7,047,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,047,500	7,047,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	-	7,047,500	-	3,426,246	-	3,913,721

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社タイパック	埼玉県春日部市新宿新田333番地42	569	8.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	418	6.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	264	3.81
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	230	3.32
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	220	3.18
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	191	2.76
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A./CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	56, GRAND RUE L - 1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	187	2.71
大成ラミック取引先持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	187	2.70
木村 義成	埼玉県春日部市	177	2.57
大成ラミック従業員持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	142	2.05
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	136	1.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	135	1.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	127	1.84
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L - 1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	115	1.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	100	1.46
計	-	3,202	46.21

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)332千株(内 投資信託設定分312千株、年金信託設定分19千株)  
株式会社日本カストディ銀行(信託口)149千株(内 投資信託設定分132千株、年金信託設定分17千株)

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,952,200	69,522	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	7,047,500	-	-
総株主の議決権	-	69,522	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式24,800株(議決権の数248個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式8株並びに当社所有の自己株式24株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	91,900	-	91,900	1.30
計	-	91,900	-	91,900	1.30

(注) 役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,784,196	4,494,648
受取手形及び売掛金	6,461,603	6,391,960
商品及び製品	1,828,246	2,271,676
仕掛品	808,929	856,076
原材料及び貯蔵品	318,277	313,625
その他	229,003	219,173
流動資産合計	14,430,257	14,547,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,154,308	6,123,595
機械装置及び運搬具（純額）	1,869,758	1,770,408
土地	4,912,734	4,927,003
その他（純額）	647,120	955,495
有形固定資産合計	13,583,922	13,776,503
無形固定資産		
のれん	4,854	3,515
その他	206,343	189,441
無形固定資産合計	211,197	192,957
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	15,869	2,874
その他	909,707	949,573
貸倒引当金	15,348	8,715
投資その他の資産合計	910,228	943,733
固定資産合計	14,705,347	14,913,193
資産合計	29,135,605	29,460,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,948,928	4,089,032
短期借入金	-	25,490
1年内返済予定の長期借入金	892,560	679,866
未払法人税等	449,926	511,649
賞与引当金	490,168	496,493
役員賞与引当金	31,120	12,950
株主優待引当金	71,913	35,337
その他	1,448,473	1,336,800
<b>流動負債合計</b>	<b>7,333,090</b>	<b>7,187,619</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	781,793	459,727
従業員株式給付引当金	31,100	35,100
役員株式給付引当金	38,010	35,383
退職給付に係る負債	58,029	63,426
その他	121,071	99,954
<b>固定負債合計</b>	<b>1,030,003</b>	<b>693,591</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,363,093</b>	<b>7,881,210</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,403,601	3,403,601
利益剰余金	13,745,164	14,523,627
自己株式	291,918	284,050
<b>株主資本合計</b>	<b>20,283,094</b>	<b>21,069,424</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	111,471	121,247
繰延ヘッジ損益	89	44
為替換算調整勘定	87,564	84,441
退職給付に係る調整累計額	60,291	56,663
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>36,475</b>	<b>19,902</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>525,892</b>	<b>529,622</b>
<b>純資産合計</b>	<b>20,772,511</b>	<b>21,579,144</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>29,135,605</b>	<b>29,460,354</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	13,685,083	13,075,323
売上原価	10,375,081	9,335,447
売上総利益	3,310,002	3,739,875
販売費及び一般管理費	2,320,491	2,318,135
営業利益	989,510	1,421,739
営業外収益		
受取利息	9,798	2,969
受取配当金	4,985	5,322
物品売却益	8,704	8,053
受取補償金	4,688	4,099
貸倒引当金戻入額	-	1,050
為替差益	-	6,304
雑収入	7,660	5,793
営業外収益合計	35,837	33,594
営業外費用		
支払利息	5,407	1,857
売上割引	615	715
支払補償費	18,994	3,488
為替差損	28,978	-
雑損失	323	2,248
営業外費用合計	54,319	8,309
経常利益	971,028	1,447,023
特別利益		
固定資産売却益	2,359	359
投資有価証券売却益	12,352	-
特別利益合計	14,712	359
特別損失		
固定資産売却損	1,006	-
固定資産除却損	2,624	17,792
特別退職金	22,151	-
特別損失合計	25,783	17,792
税金等調整前四半期純利益	959,957	1,429,591
法人税、住民税及び事業税	356,860	489,179
過年度法人税等	-	52,485
法人税等調整額	14,064	39,669
法人税等合計	342,795	397,024
四半期純利益	617,161	1,032,566
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	33,974	3,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	651,136	1,035,819

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	617,161	1,032,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729	9,776
繰延ヘッジ損益	45	44
為替換算調整勘定	167,795	10,106
退職給付に係る調整額	294	3,628
その他の包括利益合計	168,184	23,555
四半期包括利益	448,977	1,056,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,167	1,052,391
非支配株主に係る四半期包括利益	65,190	3,730

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	959,957	1,429,591
減価償却費	598,694	570,944
のれん償却額	1,443	1,384
貸倒引当金の増減額(は減少)	996	6,633
賞与引当金の増減額(は減少)	18,324	6,060
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,631	18,170
株主優待引当金の増減額(は減少)	35,300	36,575
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,096	-
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,950	4,000
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,700	2,626
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,156	5,397
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9,322	18,185
受取利息及び受取配当金	14,783	8,292
支払利息	5,407	1,857
為替差損益(は益)	14,912	626
有形固定資産売却損益(は益)	1,353	359
有形固定資産除却損	2,624	17,792
投資有価証券売却損益(は益)	12,352	-
売上債権の増減額(は増加)	633,446	79,486
たな卸資産の増減額(は増加)	206,979	490,744
仕入債務の増減額(は減少)	155,205	155,908
未収消費税等の増減額(は増加)	40,361	-
未払消費税等の増減額(は減少)	6,374	158,317
その他の流動資産の増減額(は増加)	45,077	11,863
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,997	83,461
その他の固定資産の増減額(は増加)	601	8,426
その他の固定負債の増減額(は減少)	8,715	3,500
小計	2,201,888	1,668,514
利息及び配当金の受取額	15,693	8,293
利息の支払額	5,462	1,875
法人税等の支払額	278,383	378,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,933,735	1,296,199

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	221,477	30,000
定期預金の払戻による収入	299,070	30,000
貸付金の回収による収入	142	146
有形固定資産の取得による支出	518,602	735,515
有形固定資産の売却による収入	2,458	360
無形固定資産の取得による支出	8,813	24,476
有形固定資産の除却による支出	-	982
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,648	4,773
投資有価証券の売却による収入	23,773	-
その他	94,678	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	522,775	765,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	25,100
短期借入金の返済による支出	300,000	-
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	576,663	534,760
セール・アンド・リースバックによる収入	23,088	-
リース債務の返済による支出	30,074	26,958
配当金の支払額	257,356	257,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,005	793,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,262	26,514
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	803,692	289,548
現金及び現金同等物の期首残高	2,987,698	4,724,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,791,391	4,434,648

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	81,692千円、27,428株
当第2四半期連結会計期間	73,825千円、24,808株

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症に関しては、不確実性が高い事象であると考えております。当社事業への影響は、従来年度末には概ね収束するとの仮定を置いておりましたが、翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続するとの仮定に変更し、会計上の見積りを行っております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
貸倒引当金繰入額	996千円	559千円
給与及び手当	618,895 "	631,509 "
賞与引当金繰入額	177,306 "	187,462 "
役員賞与引当金繰入額	13,298 "	12,950 "
従業員株式給付引当金繰入額	2,656 "	2,432 "
役員株式給付引当金繰入額	3,700 "	5,229 "
退職給付費用	28,701 "	31,930 "
株主優待引当金繰入額	37,087 "	35,337 "

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
現金及び預金	4,066,227千円	4,494,648千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	274,836 "	60,000 "
現金及び現金同等物	3,791,391千円	4,434,648千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	257,356	37.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,094千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	229,534	33.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(注) 2019年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金905千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	257,356	37.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,014千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月9日 取締役会	普通株式	229,534	33.00	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(注) 2020年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金818千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円00銭	149円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	651,136	1,035,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	651,136	1,035,819
普通株式の期中平均株式数(株)	6,926,490	6,928,859

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
前第2四半期連結累計期間 29,086株  
当第2四半期連結累計期間 26,717株

## 2 【その他】

第56期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月9日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	229,534千円
1株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月10日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金818千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

大成ラミック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。